

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和3年9月17日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、令和3年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業(栽培事業)

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

令和3年度の放流目標を全長50mm以上の種苗100万尾とし、紫外線殺菌装置の活用等による魚病対策の強化、適地集中放流(稚魚の餌(アミ類)が豊富で生残率向上が期待される河口周辺の砂浜域(16か所)への集中放流)を実施するものである。

イ 令和3年度負担金

前期分は令和2年10月～令和3年3月、後期分は令和3年4月～9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ別途種苗を生産し、50mmサイズ1尾当たり46.3円(税別)で販売するものである。

② アワビ

ア 種苗生産

種苗の効率的生産及び安定供給のため独自の種苗生産を休止し、中間育成方式(春季に県外から稚貝を購入、秋季まで育成の上出荷)とし、10月までに30mmサイズの稚貝53万個を殻長1mm当たり2.50円(税別)で販売するものである。

イ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ ナマコ

25mmサイズの種苗25万個の生産を行い、全長1mm当たり2.50円(税別)で販売するものである。

④ キツネメバル(マゾイ)

30mmサイズ以上の稚魚3万尾の生産を行い、全長1mm当たり1.00円(税別)で販売するものである。

⑤ アイナメ

50mmサイズ以上の稚魚4万尾の生産を行い、全長1mm当たり1.00円(税別)で販売するものである。

⑥ コンブ

コンブ種糸1万mの生産を行い、種糸50m当たり9,550円（税別）で販売するものである。

(2) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県から委託を受け、放流技術開発用として全長70mmサイズ程度の種苗1万尾を生産し、腹鰭抜去標識を付して放流するものである。

② アイナメ種苗生産技術開発試験

県から委託を受け、種苗量産技術開発に取り組むものである。

③ マツカワ種苗生産技術開発試験

県から委託を受け、養殖用種苗量産技術開発に取り組むものである。

④ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

大学等と共同で、養殖用種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口）周辺へ全長50～60mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）周辺へ全長50～60mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

ヒラメ資源造成事業（太平洋北）で生産した3万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査を行うものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

ヒラメ資源造成事業（日本海北部）で生産した3万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、鱒ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において、追跡調査を行うものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第二魚市場及び地方卸売市場大戸瀬魚市場に水揚されるヒラメの体色異常魚及び鰭カット魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 令和2年度事業実績

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

保有外国債券については、平成29年度以降、円高傾向による利金収入の大幅な減少及び評価損が継続したことから、安全資産への転換のため、令和元年度に満期保有目的以外の全債券を国内貯金としたところであり、令和2年度は満期保有目的債券3件のうち、満期を迎えた1件を国内貯金としたものである。

ヒラメ負担金収入については、近年減少傾向が続く中、令和2年度は新型コロナウイルスによる市場価格低迷の影響も受け、さらに低位となった。協会としては、収入の低迷や魚病発生による厳しい経営環境の中、経費の節減、技術の向上、魚病対策等の努力を強化し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めたものである。

種苗生産においては、年度初めから取水管の一部閉塞による生産施設の取水量の低下という厳しい事態となったが、ヒラメについては紫外線による飼育水の殺菌等により、近年の大きな課題であったアクアレオウイルスによる被害を回避でき、放流を行った。また、アワビについては、中間育成方式としたところ、近年続いていた稚貝の大量へい死は見られなかった。さらに、需要の増加しているナマコについては、種苗生産数量増加に努めており、新たな栽培漁業対象種として期待されているアイナメ等については、種苗生産技術開発に取り組んだものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

取水量低下の中、5月8日から種苗生産を行い、7月20日から9月17日の間に稚魚96.6万尾を放流することができたものである。（第1表）

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1,729	755	803	1,533	1,013	1,030	1,317	966

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 令和2年度負担金

前期（令和元年10月1日～令和2年3月31日水揚げ分）負担金は、16,692千円、後期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）負担金は、17,153千円となり、年度合計で33,845千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、21万4千尾を販売したものである。

② アワビ

令和2年6月6日から10月28日までに、17団体に28万1千個（平均殻長27～35mm）の稚貝を出荷し、販売金額は23,352千円となったものである。（第2表）

第2表 令和2年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数(個)	平均殻長(mm)	金額(円)
1	階上漁協	75,000	27～30	5,816,250
2	三沢市漁協	1,300	30.0	107,250
3	泊漁協	40,000	35.0	3,850,000
4	東通村	64,000	30.0	5,280,000
5	関根浜漁協	13,000	30.0	1,072,500
6	大畑町漁協	15,000	30.0	1,237,500
7	佐井村漁協	24,000	30.0	1,980,000
8	外ヶ浜漁協	3,000	30.0	247,500
9	竜飛今別漁協	14,400	30.0	1,188,000
10	三厩漁協	500	35.0	48,125
11	小泊漁協	5,000	30.0	412,500
12	下前漁協	5,000	30.0	412,500
13	車力漁協	3,000	30.0	247,500
14	赤石水産漁協	5,000	30.0	412,500
15	新深浦町漁協	1,000	30.0	82,500
16	深浦漁協	10,300	30.0	849,750
17	野辺地町漁協	1,300	30.0	107,250
	計	280,800	30.4	23,351,625

③ ナマコ

4月13日から5月27日までに採卵を3回実施し、全長22.4mmサイズ15万2千900個を販売したものである。（第3表）

④ キツネメバル（マゾイ）

4月13日に産仔した13万8千尾と、4月22日に産仔した1万尾の計14万8千尾を用いて、飼育を開始し、10月2日から12月4日までの間に3団体に稚魚1万8千尾を販売したものである。（第3表）

⑤ アイナメ

令和元年度種苗については、5月26日から9月17日までの間に10団体に稚魚2万7千尾を販売し

たものである。(第3表)

また、令和2年度生産については、11月12日から12月3日までに天然親魚及び養成親魚から延べ5回の人工採卵で合計135万粒の受精卵を確保、12月6日から1月6日にふ化した仔魚105万尾(全長8~9mm)を収容し、3月15日時点で、全長35mmサイズ約5万尾を飼育中である。

⑥ コンブ

1万500mの種糸を生産し、9千600mを県内外に販売したものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年度別販売状況

(単位 千円)

種名	29年度	30年度	元年度	2年度
ナマコ	9,099	5,500	6,040	9,430
キツネメバル	1,830	1,905	1,777	1,920
アイナメ		150	700	1,954
コンブ	1,372	2,001	1,818	2,017
計	12,301	9,556	10,335	15,321

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア: 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

4月13日及び4月22日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、全長87.2mmサイズ1万3千尾を生産し、10月28日に右腹鰭抜去標識を付して深浦町地先に放流したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、青森県に実績報告書を提出したほか、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所が主催する、国・県・市町村及び漁協等関係機関からなる「太平洋北ブロック水産業関係研究開発推進会議冷水性ソイ・メバル分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

八戸学院大学と共同で種苗生産試験を行い、12月3日から7ラウンドの幼生飼育を行い、3月下旬時点で、殻長3mmの変態した稚フジツボ約700個にワムシを与え中間育成中である。

(4) 公3事業(調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業(太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域(高瀬川河口及び

三沢漁港沖合)周辺へ平均全長99mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業 (日本海北部)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域 (車力漁港沖合) 周辺へ全長70mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業 (太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海道道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付して放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係6道県、関係栽培漁業機関、太平洋北海道栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業 (日本海北部)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海北部海域道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付して放流し、鱒ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

広域種資源造成型栽培漁業推進検討会において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第三魚市場と地方卸売市場大戸瀬魚

市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

水揚げされるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬魚市場では令和2年4月から令和3年2月までの間に、延べ57日で3,242尾調査し、このうち黒化尾数は126尾で混入率は3.89%であったものである。

また、八戸市第三魚市場では、令和2年4月から令和3年2月までの間に延べ60日で15,504尾調査し、このうち黒化尾数は86尾で混入率は0.55%であったものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、広域種資源造成型栽培漁業推進検討会においても報告し、その調査内容が検討されたものである。

3 令和2年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	27,306,603	32,845,350	△5,538,747
未収金	0	640,000	△640,000
流動資産合計	27,306,603	33,485,350	△6,178,747
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	801,428,000	801,428,000	0
投資有価証券	600,000,000	638,715,425	△38,715,425
定期貯金	184,000,000	155,000,000	29,000,000
普通貯金	17,428,000	7,712,575	9,715,425
退職給付引当資産	17,573,406	15,734,708	1,838,698
定期貯金	15,734,708	14,633,185	1,101,523
普通貯金	1,838,698	1,101,523	737,175
特定資産合計	819,001,406	817,162,708	1,838,698
(2) その他固定資産			
建物	7,987,900	8,475,242	△487,342
構築物	33,003	41,254	△8,251
車両運搬具	3	3	0
什器備品	1,049,185	1,451,071	△401,886
定期貯金	20,000,000	30,000,000	△10,000,000
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	10,680	0
その他固定資産合計	29,540,771	40,438,250	△10,897,479
固定資産合計	848,542,177	857,600,958	△9,058,781
資産合計	875,848,780	891,086,308	△15,237,528
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	835,313	1,434,272	△598,959
預り金	88,881	30,284	58,597
流動負債合計	924,194	1,464,556	△540,362
2 固定負債			
長期借入金	94,000,000	95,000,000	△1,000,000
退職給付引当金	17,573,406	15,734,708	1,838,698
固定負債合計	111,573,406	110,734,708	838,698
負債合計	112,497,600	112,199,264	298,336
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	△38,076,820	△22,540,956	△15,535,864
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	763,351,180	778,887,044	△15,535,864
負債及び正味財産合計	875,848,780	891,086,308	△15,237,528

(2) 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	1,140,105	3,879,209	△2,739,104
投資有価証券運用益	1,044,082	3,778,134	△2,734,052
預金受取利息	96,023	101,075	△5,052
退職引当資産運用益	23,605	38,984	△15,379
預金受取利息	23,605	38,984	△15,379
② 事業収益			0
種苗等販売事業収益	24,835,172	49,202,654	△24,367,482
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	5,307,518	9,202,372	△3,894,854
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	3,775,518	9,202,372	△5,426,854
むつ財団助成金	1,532,000	0	1,532,000
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	31,094,896	33,873,224	△2,778,328
過年度受取負担金振替額	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	12,008	19,236	△7,228
雑収益	476,918	969,802	△492,884
(公益目的事業 公1 計)	62,890,222	97,185,481	△34,295,259
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	1,309,267	1,399,307	△90,040
キツネメバル開発受託金	759,267	759,307	△40
ミネフジツボ種苗生産試験受託金	550,000	640,000	△90,000
(公益目的事業 公2 計)	1,309,267	1,399,307	△90,040
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	490,000	490,000	0
ヒラメ資源管理受託金	490,000	490,000	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,100,000	3,352,000	△252,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,350,000	1,476,000	△126,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,350,000	1,476,000	△126,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	200,000	200,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	200,000	200,000	0
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	2,750,000	3,000,000	△250,000
(公益目的事業 公3 計)	6,340,000	6,842,000	△502,000
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	1,140,105	3,879,207	△2,739,102
投資有価証券運用益	1,044,082	3,778,133	△2,734,051
預金受取利息	96,023	101,074	△5,051
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	24,835,171	0	24,835,171
(法人会計 計)	25,975,276	3,879,207	22,096,069
経常収益計	96,514,765	109,305,995	△12,791,230

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
給料	31,028,067	36,083,923	△5,055,856
賃退	12,906,842	14,366,854	△1,460,012
退職給付費用	0	13,584,067	△13,584,067
職給厚生費用	1,919,129	1,184,414	734,715
福利厚生費用	69,979	109,474	△39,495
旅通搬	118,922	503,409	△384,487
通信	286,193	353,416	△67,223
減価償却費	1,014,959	1,164,609	△149,650
消耗什器備品費	403,480	85,104	318,376
種消苗品費	11,880,000	5,400,000	6,480,000
庁用燃品費	2,666,546	2,110,146	556,400
自動車燃料費	291,458	341,183	△49,725
印刷製本費	133,057	205,740	△72,683
印刷製本費	817,408	3,401,192	△2,583,784
印刷製本費	63,209	135,049	△71,840
燃電水道料費	2,947,270	10,965,665	△8,018,395
水餌薬賃機保租支支委雜	8,301,979	14,917,176	△6,615,197
	1,267,181	1,595,435	△328,254
	5,670,984	7,894,124	△2,223,140
	930,262	1,754,486	△824,224
	1,279,367	1,862,924	△583,557
機械移設費	770,000	0	770,000
保租支支委雜	100,050	102,170	△2,120
税公担課金	1,964,500	992,200	972,300
支支委雜	1,257	5,257	△4,000
	405,307	414,382	△9,075
	908,226	12,154,427	△11,246,201
	1,532,453	834,749	697,704
(公1 事業費計)	92,353,705	135,197,195	△42,843,490
公2 事業費			
キットネメバル開発試験費	763,670	776,887	△13,217
旅通搬	4,400	4,400	0
通信	6,752	4,956	1,796
消耗品費	149,460	36,000	113,460
修繕料費	66,000	25,704	40,296
燃電水道料費	29,770	111,452	△81,682
水餌薬賃機保租支支委雜	51,564	88,420	△36,856
	6,096	9,617	△3,521
	382,778	408,970	△26,192
	0	30,456	△30,456
	65,970	56,480	9,490
	880	432	448
キットネメバル開発試験費	601,506	641,207	△39,701
賃消電餌雜	420,208	419,180	1,028
	83,058	47,876	35,182
	98,240	116,621	△18,381
	0	56,870	△56,870
	0	660	△660
(公2 事業費計)	1,365,176	1,418,094	△52,918

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業 (太平洋北)	2,718,708	2,974,988	△256,280
賃 金	845,216	0	845,216
旅 費 交 通 費	4,400	2,200	2,200
通 信 運 搬 費	3,378	2,478	900
消 耗 品 費	371,360	361,450	9,910
印 刷 製 本 費	3,393	2,795	598
修 繕 費	216,700	212,112	4,588
燃 料 費	0	401,226	△401,226
電 気 道 料	136,808	279,576	△142,768
水 道 料	18,603	24,190	△5,587
餌 料 費	873,230	1,493,305	△620,075
賃 借 料	235,100	185,436	49,664
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	520	220	300
ヒラメ資源造成事業 (日本海北部)	2,754,305	3,000,778	△246,473
賃 金	793,126	0	793,126
旅 費 交 通 費	2,200	4,400	△2,200
通 信 運 搬 費	3,377	2,478	899
消 耗 品 費	315,835	345,730	△29,895
印 刷 製 本 費	3,391	2,795	596
修 繕 費	259,050	208,224	50,826
燃 料 費	0	401,225	△401,225
電 気 道 料	160,721	279,575	△118,854
水 道 料	14,865	24,190	△9,325
餌 料 費	950,010	1,493,845	△543,835
賃 借 料	241,210	228,096	13,114
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	520	220	300
ヒラメ資源造成推進 (太平洋北)	201,020	202,303	△1,283
賃 金	161,200	158,566	2,634
旅 費 交 通 費	0	1,100	△1,100
消 耗 品 費	39,820	42,637	△2,817
ヒラメ資源造成推進 (日本海北部)	206,030	203,815	2,215
賃 金	136,000	186,286	△50,286
旅 費 交 通 費	4,400	0	4,400
消 耗 品 費	60,390	15,357	45,033
賃 借 料	3,040	0	3,040
雑 費	2,200	2,172	28
ヒラメ資源管理事業 (市場調査)	491,535	492,920	△1,385
賃 金	446,400	401,940	44,460
旅 費 交 通 費	5,480	8,680	△3,200
消 耗 品 費	39,435	67,261	△27,826
自 動 車 燃 料 費	0	8,223	△8,223
賃 借 料	0	3,200	△3,200
雑 費	220	3,616	△3,396
(公3 事業費計)	6,371,598	6,874,804	△503,206
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	100,090,479	143,490,093	△43,399,614

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	6,959,599	6,633,387	326,212
退 職 金	0	157,050	△157,050
退 職 給 付 費 用	303,569	301,109	2,460
福 利 厚 生 費	13,183	20,162	△6,979
旅 費 交 通 費	448,670	325,501	123,169
通 信 運 搬 費	80,524	58,588	21,936
消 耗 品 費	66,854	233,490	△166,636
庁 用 燃 料 費	36,049	38,377	△2,328
印 刷 製 本 費	38,682	48,960	△10,278
電 氣 道 料	51,000	84,530	△33,530
水 賃 借 料	11,381	12,622	△1,241
交 際 費	57,348	52,917	4,431
諸 租 税 公 課	13,000	0	13,000
支 払 負 担 金	231,800	237,800	△6,000
広 告 宣 伝 費	22,144	21,665	479
委 託 費	69,300	68,040	1,260
雑 費	0	30,000	△30,000
	1,320	1,176	144
	79,682	60,959	18,723
(管理費計)	11,159,725	11,061,953	97,772
経 常 費 用 計	111,250,204	154,552,046	△43,301,842
評価損益等調整前当期経常増減額	△14,735,439	△45,246,051	30,510,612
(公益目的事業会計 公1)	△29,463,483	△38,011,714	8,548,231
(公益目的事業会計 公2)	△55,909	△18,787	△37,122
(公益目的事業会計 公3)	△31,598	△32,804	1,206
(法人会計)	14,815,551	△7,182,746	21,998,297
特定資産評価損益等	△800,425	△6,072,780	5,272,355
特定資産評価損益等	△800,425	△6,072,780	5,272,355
特定資産評価損益振替額	0	0	0
当期経常増減額	△15,535,864	△51,318,831	35,782,967
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩	0	13,741,117	△13,741,117
経常外収益計	0	13,741,117	△13,741,117
(2) 経常外費用			
車両運搬具除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	1	△1
建物減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	13,741,116	△13,741,116
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△15,535,864	△37,577,715	22,041,851
当期一般正味財産増減額	△15,535,864	△37,577,715	22,041,851
一般正味財産期首残高	△22,540,956	15,036,759	△37,577,715
一般正味財産期末残高	△38,076,820	△22,540,956	△15,535,864

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取補助金	3,775,518	9,202,372	△5,426,854
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	3,775,518	9,202,372	△5,426,854
民間団体助成金	4,632,000	3,352,000	△252,000
むつ財団助成金	1,532,000	0	1,532,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,350,000	1,476,000	△126,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,350,000	1,476,000	△126,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	200,000	200,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	200,000	200,000	0
② 受取負担金			
受取負担金	33,844,896	36,873,224	△3,028,328
過年度受取負担金	0	0	0
③ 特定資産評価益			
運用資産評価益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△42,252,414	△49,427,596	7,175,182
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	801,428,000	801,428,000	0
指定正味財産期末残高	801,428,000	801,428,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	763,351,180	778,887,044	△15,535,864

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）
その他の有価証券 …… 時価によって評価している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品は、定率法により減価償却を実施している。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	492,715,425	492,715,425	801,428,000
投 資 有 価 証 券	638,715,425	0	38,715,425	600,000,000
定 期 貯 金	155,000,000	184,000,000	155,000,000	184,000,000
普 通 貯 金	7,712,575	308,715,425	299,000,000	17,428,000
退 職 給 付 引 当 金	15,734,708	32,206,591	30,367,893	17,573,406
定 期 貯 金	14,633,185	15,734,708	14,633,185	15,734,708
普 通 貯 金	1,101,523	16,471,883	15,734,708	1,838,698
合 計	817,162,708	524,922,016	523,083,318	819,001,406

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	—	(94,000,000)
投 資 有 価 証 券	600,000,000	(600,000,000)	—	—
定 期 貯 金	184,000,000	(184,000,000)	—	(94,000,000)
普 通 貯 金	17,428,000	(17,428,000)	—	—
退 職 給 付 引 当 金	17,573,406	—	—	(17,573,406)
定 期 貯 金	15,734,708	—	—	(15,734,708)
普 通 貯 金	1,838,698	—	—	(1,838,698)
合 計	819,001,406	(801,428,000)	—	(111,573,406)

VI 担保に供している資産

運用資産（定期貯金）94,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	42,597,424	0	487,342	43,084,766	7,987,900
構 築 物	3,836,679	3,795,425	0	8,251	3,803,676	33,003
車 両 運 搬 具	1,917,500	1,917,497	0	0	1,917,497	3
什 器 備 品	6,647,340	5,288,789	117,480	519,366	5,598,155	1,049,185
合 計	63,474,185	53,599,135	117,480	1,014,959	54,404,094	9,070,091

VIII 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

IX 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T03601507)	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)	50,000,000	50,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

X 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位 円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 青森県ひらめ放流手法改良 調査事業費補助金	青森県	—	3,775,518	3,775,518	0	指定正味財産
助 成 金 アイナメ種苗量産技術開発 助成金	むつ小川原地域・ 産業振興財団	—	1,532,000	1,532,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支 援事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	1,350,000	1,350,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支 援事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	1,350,000	1,350,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推 進事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	200,000	200,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推 進事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づ くり推進協会	—	200,000	200,000	0	指定正味財産
合 計			8,407,518	8,407,518	0	

XI 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

XII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
青森県ひらめ放流手法改良調査事業費補助金	3,775,518
アイナメ種苗量産技術開発助成金	1,532,000
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	1,350,000
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	1,350,000
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	200,000
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	200,000
受取負担金	33,844,896
合 計	42,252,414

XIII 関連当事者との取引の内容

該当なし。

XIV キャッシュフロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

XV 重要な後発事象

該当なし。

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿価額
運用資産	投資有価証券				
	(Q0643)シルフリミテッドシリーズ1271	38,715,425	0	38,715,425	0
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000
	小計	638,715,425	0	38,715,425	600,000,000
定期貯金	県信漁連・本店	155,000,000	184,000,000	155,000,000	184,000,000
	普通貯金				
	県信漁連・本店	7,712,575	308,715,425	299,000,000	17,428,000
	小計	162,712,575	492,715,425	454,000,000	201,428,000
計		801,428,000	492,715,425	492,715,425	801,428,000

② 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
県信漁連・本店	14,633,185	15,734,708	0	14,633,185	15,734,708
普通貯金					
県信漁連・本店	1,101,523	16,471,883	0	15,734,708	1,838,698
計	15,734,708	32,206,591	0	30,367,893	17,573,406

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備考
普通預貯金	県信漁連・本店	29,445,370	18,745,024	
	ゆうちょ銀行	3,346,513	8,419,729	
	青森銀行・階上支店	53,467	141,850	
	計	32,845,350	27,306,603	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
時間外勤務手当	8,415	
当直員賃金3月分	223,938	
臨時職員賃金3月分	570,400	
3月31日旅費(マツカワ受精卵運搬)	1,100	
インターネットプロバイダ	6,600	
コピー機リース料	6,160	
一般廃棄物収集運搬	18,700	
計	835,313	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	52,281	
住民税	17,000	
住民税	19,600	
計	88,881	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
県信漁連・八戸営業店	借入利率 0.43%	94,000,000	
計		94,000,000	

⑦ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	15,734,708	0	1,838,698	17,573,406
(中小企業退職金共済)	9,196,657	0	472,029	9,668,686
計	24,931,365	0	2,310,727	27,242,092